



国鉄新潟

20年をこえさせない



国鉄闘争・年末集会開く

闘いの確信・エネルギーに

国労新潟地本 守橋委員長

20年間という長い闘いを、ささえていただいたことについて御礼を。北海道から函館・音威子府の闘争団、全動労争議団が参加している。いくつかの新たな状況について、闘いを進めるうえで国労としてどのようにとらえていくのか～海渡弁護士の講演をお願いした。不採用事件＝20年目に入った～これをこえさせない解決を。共通の願い認識として広がっている。人道的見地から1日も早い解決が求められる。意見書採択が寄せられている～全国的な世論に。ILOは第7次勧告を出した。それもこれまでよりも一歩踏み込んだ内容だ。新たな訴訟が今月5日に提訴。あくまでも政治解決が基本時効の前に提訴。早期解決にどう生かすかが問われる。総団結が解決に向け事態を大きく動かす上で大前提になっている。

今日の集会がこれからの重要な闘いの確信・エネルギーになることを願い皆さんのご協力を訴える。

裁判闘争で不当労働行為を立証していく。不当解雇を一日も早く無くしていただくためにがんばっています

十二月二日 新潟市「ユニオンプラザ」で『一〇四七名解雇撤回！総団結！解決に向けた決断を迫る新潟県集会』が十三時三〇分から開催

県内各地から労組・支援団体など百一十一名が参加しました。最後、守橋委員長の団結がんばるうで終了しました。

告がありました。

各地域からの闘争報告が寄せられました。集会では国労弁護団・海渡弁護士の記念講演や闘争団の決意表明、

NO. 588
発行
06・12月12日
国鉄労働組合
新潟地方本部
発行責任者
守橋久仁雄
編集責任者
教宣部

音威子府闘争団 関野副団長

音威子府は1030人の村。103人が闘争団・家族。村の1割。20年間、町・村・地方が解体された。ひとりでは闘ってこれなかった。多くの励まし激励でがんばることができた。展望ができた。なんとかしても20年の節目で撤回させる。労働委員会、9・15判決で認定されたが～行政の責任をしっかりと取ってもらおう。1047名の大団結。さらに深め政治の責任で。法廷の中でも迫っていく。大衆行動も。



全動労争議団・末田さん

共同行動は前進している。ILO勧告・国労の新たな訴訟、大同団結の道筋になってきている。必ず勝利を。



闘争団の決意表明

函館闘争団 池田事務局長

今が決戦

国鉄闘争 限られた武器
今が決戦段階と
考える。

しかないが使える武器は
すべて使い切る。当事者
として団結を強めていく。
これから解決へ。
まわりの人達のささえ
もあつたからこそ。
国労のプレを無くすた
めにも当事者の団結を。
決戦段階＝国労の闘
いとして、国労の団結を
柱にしていく。政治的解
決を迫っていく。



海渡弁護士の講演



関山演習反対の闘い

県職労・中頸支部
丸山書記長

日米共同訓練については場所は上越市・中郷村と旧妙高村にある。広大な面積（一九〇〇ha）。十月十六～二十六日共同訓練が実施される。反対運動を取り組む。一九九〇年に一回目、今回で七回目。陸自三百五十人（第一空挺隊・海外派兵している）・米陸軍二百四十人が参加した。一九九七年十一月の四回目が

ら実戦を想定した内容。民間道も取り入れた訓練。戦争と直結した訓練内容。イラクを想定したもの。



一月中旬に行われていた。雪中訓練だったが四年目以降からは実戦的な内容になった。共同演習に反対・集会を開催。一日共闘で市民・共産民主団体を合わせて五百人が参加した。県外（長野・群馬）からも参加した。上越・妙高などの地域にチラシを新聞折込で七万三千二百世帯へ配布した。平和で安心して暮らせる社会をつくっていく。一緒に闘っていく支援を。

格差についての闘い

県職労本部
佐藤執行委員

五年間の格差に対しての闘い。福祉・医療・教育の切捨て。医療では魚沼地区について県は撤退。障害者施設については、新発田の緑風苑が四月から民営化。施設の民営化が拡大されている。サービスの低下。非常勤職員、六百人について百三十人が一方的に解雇。長期雇用にもマスコミが批判。県は一方的な制度見直しをした。長期雇用継続を訴えた。（宣伝行動・署名）

国鉄問題二十年前の状況。分・民以降公的部門について民営化が進んでいる。国労をつぶすためのプロジェクトだった。昔は言わなかったが、今は具体的に示している（公務員・教組）など。間違ってきた政治を追及している。整ってきた条件と障害は何か。誰を相手に闘うか。和解について（中労委）絶対できないと思ってきたが、できるんだと思った。しかし差別が無くなったとは言えない。差別を公認してきたことについて、崩すことができた。解決の糸口に。解決する条件が整ってきている。ひとつの要求でまとまってきた。共同行動は画期的なこと。司法が不当労働行為を認定。JR内の他労組の変化。JR幹部にも早く解決したいと思っている。厚労省は解決したいと思っている。障害は国交省と政府だ。追い込んでいるのでは。

五カ年六十四

短期雇用も民間も県がやっているからと強要される。不安定雇用を無くしていく闘いを。政府・自民党は日教組・自治労を解体させる。国労つぶしと同様の攻撃だ。少しでも前進していくため共にがんばろう。

